

平成22年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の物品、委託、工事）

県民文化生活部

(注) 1、2の説明

表頭欄の「根拠法令」(1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適さないもの)については、「適用類型」(2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 1	適用類型 2
県民生活課	平成22年度消費者教育啓発CMの制作・放送等業務委託	消費者教育啓発CMの制作・放送等	平成22年4月1日	びわ湖放送株式会社	14,280,000	前年度に制作した番組を元に企画・制作するにあたり、作業に必要な権利を有するため。	2号	3イ
県民生活課	地価調査等委託	県内381基準地の鑑定評価および地価動向集計分析	平成22年4月1日	公益社団法人滋賀県不動産鑑定士協会	29,126,475	国土利用計画法および県内土地価格の形成要因・価格水準等を熟知し、不動産鑑定評価についての専門的知識を有することが不可欠であり、そのような機関は同協会のみであるため。	2号	3イ
県民生活課	平成22年度滋賀県消費生活講座(大学生向け講座)業務委託	消費生活講座(大学生向け講座)業務	平成22年5月25日	社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 西日本支部	5,465,250	企画力に重点をおいたものであることから、公募型プロポーザルにより選定するものとし、選考委員会の選考の結果、事業者の採用を決定したものであるため。	2号	4
県民生活課	平成22年度滋賀県消費生活講座(応用講座)業務委託	消費生活講座(応用講座)業務	平成22年6月30日	財団法人関西消費者協会	5,214,241	企画力に重点をおいたものであることから、公募型プロポーザルにより選定するものとし、選考委員会の選考の結果、事業者の採用を決定したものであるため。	2号	4
県民活動課	公募提案型ふるさと雇用再生特別事業業務委託	公募提案型ふるさと雇用再生特別事業業務委託(子育て特別支援事業(夜間、土日、祝日保育))	平成22年4月1日	特定非営利活動法人保育所あいアイランド	9,523,500	当事業は、県内の事業者から応募のあった企画案から、審査会で採用された事業をその提案団体に対して県事業として委託するものであり、契約内容に代替性がなく競争入札に適さないため。	2号	4
県民活動課	公募提案型ふるさと雇用再生特別事業業務委託	公募提案型ふるさと雇用再生特別事業業務委託(パソコンリサイクルITサポート事業)	平成22年4月1日	特定非営利活動法人アイ・コラボレーション	9,440,613	当事業は、県内の事業者から応募のあった企画案から、審査会で採用された事業をその提案団体に対して県事業として委託するものであり、契約内容に代替性がなく競争入札に適さないため。	2号	4
県民活動課	公募提案型ふるさと雇用再生特別事業業務委託	公募提案型ふるさと雇用再生特別事業業務委託(おでかけサポートセンター試行事業)	平成22年4月1日	特定非営利活動法人NPO子どもネットワークセンター天気村	12,679,800	当事業は、県内の事業者から応募のあった企画案から、審査会で採用された事業をその提案団体に対して県事業として委託するものであり、契約内容に代替性がなく競争入札に適さないため。	2号	4

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠 法令 1	適用 類型 2
県民活動課	公募提案型ふるさと雇用再生特別事業業務委託	公募提案型ふるさと雇用再生特別事業業務委託(湖国の安心・安全な生産物の市場開拓)	平成22年4月1日	特定非営利活動法人HCCグループ	5,602,548	当事業は、県内の事業者から応募のあった企画案から、審査会で採用された事業をその提案団体に対して県事業として委託するものであり、契約内容に代替性がなく競争入札に適さないため。	2号	4
県民活動課	公募提案型ふるさと雇用再生特別事業業務委託	公募提案型ふるさと雇用再生特別事業業務委託(耕作放棄地を活用した新たな漁・農複合型事業「琵琶湖の固有魚と抽水植物の共生養殖田づくり」による里湖の再生と雇用創設事業)	平成22年4月1日	特定非営利活動法人グローバルヒューマン	10,956,335	当事業は、県内の事業者から応募のあった企画案から、審査会で採用された事業をその提案団体に対して県事業として委託するものであり、契約内容に代替性がなく競争入札に適さないため。	2号	4
県民活動課	公募提案型ふるさと雇用再生特別事業業務委託	公募提案型ふるさと雇用再生特別事業業務委託(ウォーターサーパーメンテナンス事業)	平成22年4月1日	特定非営利活動法人ウェル・エナジー	11,943,355	当事業は、県内の事業者から応募のあった企画案から、審査会で採用された事業をその提案団体に対して県事業として委託するものであり、契約内容に代替性がなく競争入札に適さないため。	2号	4
県民文化課	県内文化情報提供事業委託	文化情報刊行物の編集・発行および配布	平成22年4月1日	財団法人滋賀県文化振興事業団	7,025,000	下記理由により、(財)滋賀県文化振興事業団以外に業務を請け負う能力を有するものが存在しない。 ・数多くの文化事業を開催、受託している実績。 ・県内文化団体や活動者とのネットワークを有している。 ・「湖国と文化」の編集・発行を行っている。	2号	3イ
県民文化課	文化の魅力再発見事業業務委託	県内の文化的資産に関する情報の収集・整理及びHPの作成	平成22年4月1日	合資会社ドットラボ	5,653,120	緊急雇用創出特別推進事業により実施している事業であり、昨年度に蓄積されたノウハウと実績を活用して事業の継続性を確保するとともに、雇用の安定的な雇用を確保するため。	2号	3イ
県民文化課	滋賀県芸術文化祭開催事業委託	滋賀県芸術文化祭の企画・運営	平成22年4月1日	財団法人滋賀県文化振興事業団	22,380,000	下記理由により(財)滋賀県文化振興事業団以外に業務を受託する能力を有する者が存在しない。 ・本事業の内容・目的を熟知し、様々な文化芸術分野に精通している。 ・事業運営の専門的技術を有するとともに県域全体に目配りができ、円滑に業務を行うことができる。	2号	3イ
県民文化課	しが県民芸術創造館地上デジタル放送電波受信障害対策業務委託	地上デジタル放送移行にともなう、しが県民芸術創造館周辺家屋の電波障害対策業務委託	平成22年6月11日	株式会社ZTV	18,769,800	県独自に対策工事を行うよりも、維持管理費や施設管理面でケーブルテレビの方が利点があり、対象地域では他に取扱業者がないため。	2号	3イ
人権施策推進課	人権啓発活動委託	市町への人権啓発事業の委託	平成22年4月1日	県内市町	10,515,000	法務省が指定する啓発事業を市町へ再委託するものであることから随意契約とする。	2号	2